

1 次審査表【参加資格要件】

	者
--	---

【「○」は参加資格有 「×」は参加資格無】

※ 1つでも「×」がある場合は、2次審査へは進めない

	東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有していること。
	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
	東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月31日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
	参加者又はその役員等が以下の項目に該当しないこと。 ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。 イ 暴力団員等を雇用している。 ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
	提出された書類に虚偽の記載がないこと。
	提案金額が契約上限額の範囲内であること。また、内訳金額についても各年度の上限額の範囲内であること。

1次審査表【審査項目及び審査基準】

者				
No.	項目	審査基準	配点	評価点
1	業務執行技術力 【重要項目】	過去5年間、自治体等のかわまちづくりに関わる業務支援実績があるか。 6件以上：5点、4～5件：4点、3件：3点、2件：2点、1件：1点、0件：0点	5	
		過去5年間、自治体等の公民連携（PPP/PFI、Park-PFI等）に関連する調査・検討に関連する業務実績があるか。 10件以上：10点、8～9件：8点、6～7件：6点、3～5件：4点、1～2件：2点、0件：0点	10	
		上記業務のうち、公民連携手法検討に関連するイベントや実証実験等の業務実績があるか。 10件以上：5点、8～9件：4点、6～7件：3点、3～5件：2点、1～2件：1点、0件：0点	5	
		過去5年間、自治体等のサウンディング型市場調査の業務実績があるか。 10件以上：5点、8～9件：4点、6～7件：3点、3～5件：2点、1～2件：1点、0件：0点	5	
		過去5年間、自治体等の施設等の整備（設計・施工）や管理・運営に関連する業務実績があるか。 6件以上：5点、4～5件：4点、3件：3点、2件：2点、1件：1点、0件：0点	5	
2	地域要件	板橋区内に本社または営業所を有している 5点 板橋区を除く23区内に本社または営業所を有している 3点 23区を除く都内に本社または営業所を有している 1点 上記以外 0点	5	
3	セキュリティ対策、各種認定の取得状況	・ISO 9001など、品質に関する認証を取得している。 ・ISO14001など、環境に関する認証を取得している。 ・プライバシーマークなど、個人情報保護に関する認証を取得している。 ・ISMSなど、情報セキュリティに関する認証を取得している。 取得数4：5点、取得数3：4点、取得数2：3点、取得数1：2点、取得数0：0点	5	
4	自己資本比率	自己資本比率50%以上 5点 自己資本比率40%以上50%未満 4点 自己資本比率30%以上40%未満 3点 自己資本比率20%以上30%未満 2点 自己資本比率10%以上20%未満 1点 自己資本比率10%未満 0点	5	
5	提案内容	留意事項を含む募集要項の内容を理解しているか。 大変理解している 5点 理解している 4点 普通 3点 あまり理解していない 2点 理解していない 1点	5	
6	提案金額	契約上限額の範囲内であり、その差が20%以上 10点 契約上限額の範囲内であり、その差が15%以上20%未満 8点 契約上限額の範囲内であり、その差が10%以上15%未満 6点 契約上限額の範囲内であり、その差が5%以上10%未満 4点 契約上限額の範囲内であり、その差が5%未満 2点 契約上限額を超えている、又は積算に妥当性がない 0点	10	
合 計 点			60	

※「No.1 業務執行技術力」の業務実績は、過去5年以内（令和元年度～令和5年度）において受託した主な事業実績とする。
なお、該当する実績のうち、同一案件を単年度ごとに再契約している場合は、1件としてまとめること。

※合計点が同点の場合は重要項目の評価点の合計が高い順に順位とする。